

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 URL http://www.erex.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 花島 克彦 TEL 03 (3243) 1167
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	30,815	40.4	1,848	△24.7	1,653	△28.7	915	△34.7
30年3月期第2四半期	21,950	57.2	2,455	68.0	2,317	63.5	1,401	38.5

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 3,143百万円（35.5%） 30年3月期第2四半期 2,320百万円（159.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	18.10	17.97
30年3月期第2四半期	27.85	27.54

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	67,122	21,798	24.8
30年3月期	54,377	17,857	26.3

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 16,674百万円 30年3月期 14,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,661	39.9	4,375	△9.1	3,964	△12.7	2,510	△17.4	49.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成30年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	50,811,000株	30年3月期	50,799,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	207,022株	30年3月期	253,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	50,583,220株	30年3月期2Q	50,322,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における電力業界においては、為替の円安トレンド継続、資源価格の高騰、記録的な猛暑を背景とした日本卸電力取引所の取引価格の高騰が生じました。また、平成30年10月15日に電力・ガス取引監視等委員会より公表された平成30年7月分の電力取引の状況によると、当社を含む新電力シェアは販売電力量ベースで15.6%（前年同月比+3.1%）、販売額ベースで16.0%（同+3.4%）、契約口数ベースで8.2%（同+3.5%）と旧一般電力会社の子会社による域外営業の活性化もあって新電力の全体のシェアは拡大しております。しかしながら、市場調達に多くの供給力を依存する新電力の収益性は悪化しているところ です。

このような状況のもと、当社グループでは、平成30年5月30日の中期経営計画において「低炭素化する社会ニーズに応える為、日本を代表する再生可能エネルギーのリーディングカンパニーとなる」を基本方針を掲げ、発電事業、そして燃料事業、小売事業に取り組むとともに、収益性確保のための施策に注力してまいりました。

小売事業は、高圧分野では、大手電力会社による取り戻し営業が激化し、既存顧客の離脱や値引き幅の拡大を強いられる環境が継続しております。新規顧客の獲得が難航する中、販売パートナーとの連携を強化し、現場のご要望に素早く対応できる体制の構築に努めてまいりました。同時に、CO2フリー電気の販売促進や地域に特化したサービスの提供など、将来を見据えた施策についても徐々に開始しております。

低圧分野では株式会社Casaとの業務委託契約を締結しました。Casaの強みを活かし、同社が提携する代理店（約7,500社、約20,000店舗）を通して、賃貸物件への入居予定者に向けたサービスを提案してまいります。また、販売パートナーであるニフティ株式会社にて「@niftyでんき」と併せてご利用頂ける「@niftyガス」のサービス提供を始めました。電気とガスのセット販売が拡大するに連れて、顧客定着率も向上するものと期待しております。

これら取り組みにより、電力供給施設数は、平成30年9月末時点において、高圧分野では競争の激化により約10,600件（前年同期比△200件）と若干減少いたしました。低圧分野では販売パートナー・サービスの拡充により約119,000件（前年同期比+45,000件）となりました。電源調達の強化も含めて、収益性の確保に努めて参ります。

また、発電事業につきましては、土佐発電所及び佐伯発電所ともに安定した稼働を実現しております。9月に土佐発電所は定期修繕・佐伯発電所は臨時点検を実施いたしました。大船渡発電所・豊前発電所ともに2020年1月の商業運転開始に向けて建設工事が順調に進んでおり、ともに本年10月に蒸気ドラムの上架式を実施しております。

燃料事業については、安定かつ低廉な燃料調達を目的として、従来の商社からの調達に加えて、自社での調達の準備をインドネシアとマレーシアで進めております。第3四半期には、自社での両国のストックパイルからの初めての調達を予定しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は30,815百万円となり、前年同期比で8,864百万円増加いたしました。主な要因は、全国の代理店制度の増強に加え、各種キャンペーンやその他周辺サービスを組み合わせた販売サービスの展開により、高圧分野・低圧分野ともに販売量が増加したためです。

また、販売単価について、高圧部門は競争激化を背景として、前年同期比で約12%の減少となりましたが、低圧部門についての競争環境は緩やかであり、前年同期比で約3%の上昇となりました。

一方、売上原価は26,403百万円となり、前年同期比で8,839百万円の増加となりました。販売電力量の増加に伴う、託送費および電力仕入コストの増加が主な要因です。子会社の発電所については2発電所ともに、前年同期と同じ水準で順調に稼働致しました。

これらにより、売上総利益は4,411百万円となり、前年同期比で24百万円の増加となりました。

また、販売電力量の増加に伴う代理店報酬・業務委託費、新規顧客獲得に向けた販売促進費、及び人件費等の増加により、販売費・一般管理費の合計は2,563百万円となり、前年同期比で631百万円増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,848百万円（前年同期比24.7%減）、経常利益は1,653百万円（同28.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は915百万円（同34.7%減）となりました。

尚、今後下期に向けて競争力のある電源調達およびコストダウン等による体質強化を図り、基本方針である再生可能エネルギーのリーディングカンパニーの実現を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は24,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ805百万円増加いたしました。これは主に売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は42,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,943百万円増加いたしました。これは主に豊前ニューエナジー合同会社及び沖縄うるまニューエナジー株式会社の発電設備建設に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。繰延資産は4百万円となり、前連結会計年度末と比べ4百万円減少いたしました。これは株式交付費の償却によるものであります。

この結果、総資産は、67,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,744百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は18,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,026百万円増加いたしました。これは主に買掛金及びイーレックス株式会社の短期借入金の増加によるものであります。固定負債は26,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,776百万円増加いたしました。これは主に豊前ニューエナジー合同会社及び沖縄うるまニューエナジー株式会社の発電所建設資金に係る長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、45,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,803百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は21,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,940百万円増加いたしました。これは主に為替予約による繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日発表の当期業績予想においては、高圧小売部門における一定程度の販売単価下落を想定しておりましたが、当初の想定を上回る価格競争により、第2四半期連結累計期間における販売単価が会社計画を下回る結果となりました。

当社の高圧について、電力小売契約は、契約期間が1年間以上であることから、今後短期間の内に販売価格の急回復が見込めないため、第3四半期以降においても同程度、計画からの乖離が生じる見通しです。

収益性確保に向けた施策を強化し実施してまいります。当期連結業績に与える影響は限定的であると判断致しました。このため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表予想を大幅に下回る見通しであることから、業績予想を修正致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,461	8,618
売掛金	6,142	11,420
原材料及び貯蔵品	280	457
未収入金	4,128	3,542
その他	766	545
流動資産合計	23,779	24,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,503	3,407
機械装置及び運搬具（純額）	15,438	14,843
土地	747	747
建設仮勘定	3,758	16,082
その他（純額）	105	93
有形固定資産合計	23,552	35,174
無形固定資産		
その他	1,803	1,906
無形固定資産合計	1,803	1,906
投資その他の資産		
投資有価証券	432	430
関係会社株式	1,368	1,348
繰延税金資産	423	514
敷金及び保証金	458	628
その他	2,611	2,623
貸倒引当金	△61	△94
投資その他の資産合計	5,232	5,451
固定資産合計	30,588	42,532
繰延資産		
株式交付費	9	4
繰延資産合計	9	4
資産合計	54,377	67,122

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,111	5,076
短期借入金	6,500	7,900
1年内返済予定の長期借入金	1,984	1,986
未払金	2,242	2,735
未払法人税等	1,146	675
賞与引当金	84	79
役員賞与引当金	3	2
その他	546	189
流動負債合計	16,619	18,645
固定負債		
長期借入金	12,649	21,393
退職給付に係る負債	25	42
資産除去債務	2,742	2,779
繰延税金負債	30	29
役員報酬BIP信託引当金	98	70
デリバティブ債務	3,929	2,018
その他	425	344
固定負債合計	19,901	26,677
負債合計	36,520	45,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,167	5,168
資本剰余金	4,553	4,586
利益剰余金	8,554	8,860
自己株式	△226	△185
株主資本合計	18,049	18,429
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,734	△1,781
為替換算調整勘定	△15	25
その他の包括利益累計額合計	△3,750	△1,755
非支配株主持分	3,558	5,124
純資産合計	17,857	21,798
負債純資産合計	54,377	67,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,950	30,815
売上原価	17,563	26,403
売上総利益	4,387	4,411
販売費及び一般管理費	1,932	2,563
営業利益	2,455	1,848
営業外収益		
受取利息	2	12
受取手数料	2	1
受取配当金	—	8
その他	2	4
営業外収益合計	7	28
営業外費用		
支払利息	79	109
持分法による投資損失	8	26
支払手数料	44	61
その他	12	25
営業外費用合計	145	223
経常利益	2,317	1,653
税金等調整前四半期純利益	2,317	1,653
法人税、住民税及び事業税	759	553
法人税等調整額	△82	△12
法人税等合計	677	541
四半期純利益	1,640	1,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,401	915

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益	1,640	1,112
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	674	1,990
為替換算調整勘定	5	35
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4
その他の包括利益合計	679	2,031
四半期包括利益	2,320	3,143
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,266	2,908
非支配株主に係る四半期包括利益	53	234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,317	1,653
減価償却費	818	832
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	17
受取利息及び受取配当金	△2	△11
支払利息	79	109
売上債権の増減額(△は増加)	△1,592	△5,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△161	△177
仕入債務の増減額(△は減少)	2,385	964
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,218	465
未払消費税等の増減額(△は減少)	160	△343
未収入金の増減額(△は増加)	△314	585
未払金の増減額(△は減少)	724	514
その他	△3	△164
小計	5,654	△837
利息及び配当金の受取額	4	12
利息の支払額	△79	△104
法人税等の支払額	△675	△997
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,903	△1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60	—
有形固定資産の取得による支出	△869	△12,438
無形固定資産の取得による支出	△70	△205
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△170
その他	1	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878	△12,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6	△5
短期借入れによる収入	1,000	1,400
長期借入れによる収入	1,000	9,739
長期借入金返済による支出	△567	△992
配当金の支払額	△505	△609
株式の発行による収入	6	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	112
自己株式の売却による収入	—	26
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	454	1,249
その他	△44	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,336	10,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,366	△3,843
現金及び現金同等物の期首残高	5,913	12,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,280	8,618

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。